

# 平成18年9月期決算の概要【収益】

## 【収益の実績および計画対比】

(単位：億円)

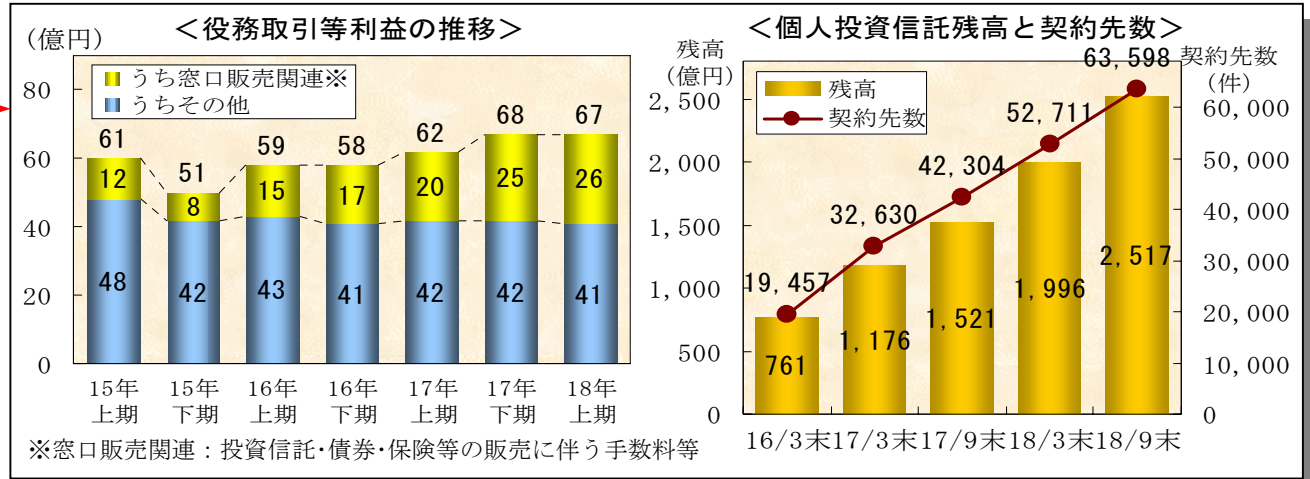
	17/9期 実績	18/9期 実績	17/9期比	19/3期 計画	計画対比
(収益)					
業務粗利益	421	431	9	827	52.1%
資金利益	350	358	8	686	52.1%
役務取引等利益	62	67	4	129	51.9%
その他業務利益	8	5	▲3	10	50.0%
経費	(-)202	(-)202	▲0	(-)398	50.7%
人件費	(-)97	(-)95	▲1	(-)176	53.9%
物件費	(-)87	(-)87	0	(-)192	45.3%
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-
業務純益	219	229	10	428	53.5%
実質業務純益	219	229	10	428	53.5%
不良債権処理損失額	(-)25	(-)23	▲2	(-)70	32.8%
株式等関係損益	24	▲0	▲25	50	-
経常利益	207	237	29	408	58.0%
特別損益	376	27	▲348	▲1	-
当期(中間)純利益	584	264	▲319	405	65.1%
(経営指標)					
貸出金利回	2.11%	2.03%	▲0.08%	2.13%	▲0.10%
有価証券利回	0.76%	1.10%	0.34%	0.64%	0.46%
国内預金利回	0.03%	0.05%	0.02%	0.03%	0.02%
国内預貸金利回差	2.08%	1.97%	▲0.11%	2.10%	▲0.13%
非金利収入比率	16.93%	16.87%	▲0.06%	16.98%	▲0.11%
OHR	48.02%	46.81%	▲1.21%	48.22%	▲1.41%
ROA	1.16%	1.12%	▲0.04%	1.10%	0.02%
不良債権比率(リスク管理債権)	10.20%	7.13%	▲3.07%	6%台	-

### <資金利益>

	16/3期 (年間)	17/3期 (年間)	17/9期 (半期)	18/3期 (年間)	18/9期 (半期)	計画対比	19/3期 (計画)
資金運用収益	967	798	384	773	399	55.9%	713
うち貸出金利息	844	719	328	648	321	49.0%	654
うち有価証券利息配当	100	52	26	62	48	106.6%	45
うちその他利息	21	26	29	63	30	230.7%	13
資金調達費用	(-)102	(-)43	(-)34	(-)70	(-)40	153.8%	(-)26
うち預金利息	(-)45	(-)42	(-)33	(-)70	(-)38	146.1%	(-)26

	16/3期 (平残)	17/3期 (平残)	17/9期 (末残)	18/3期 (平残)	18/9期 (末残)
貸出金(正常先~要管理先)	31,384	28,369	28,766	29,121	30,403



### <不良債権処理関係損益の内訳> (億円)

	18/9期
不良債権処理損失額	(-)23
貸出金償却	(-)22
貸出金売却損	(-)1
貸倒引当金取崩益	12
償却債権取立益	15
計	3

### <引当率>

	17/3期	17/9期	18/3期	18/9期
正常先	0.38%	0.22%	0.36%	0.32%
要注意先	10.24%	7.70%	8.74%	8.25%
要管理先	50.46%	50.12%	26.14%	28.22%
破綻懸念先	100%	100%	87.00%	86.00%
実質破綻先	100%	100%	100%	100%
破綻先	100%	100%	100%	100%

### <公的機関活用による企業再生支援の取組み> (単位：件数)

	16年度	17年度	18年度 (上期)	累計
産業再生機構(I R C J)	11	-	-	11
整理回収機構(R C C)	3	3	3	9
中小企業再生支援協議会	21	36	18	75
合計	35	39	21	95

### <法人融資先の債務者区分の上昇(18/3→18/9)>

○ランクアップ数：932先(702億円)  
 ※自己査定ベースによる要注意先・要管理先・破綻懸念先からのランクアップ数。なお、同基準によるランクダウン数は313先(505億円)。

### <不良債権減少の内訳> (億円)

減少要因	▲444
金融支援・ランクアップ	▲242
回収(約定弁済・担保処分等)	▲143
直接償却・部分直接償却等	▲59
増加要因	219
新規発生(ランクダウン)	219
18/9-18/3不良債権減少額	▲225

### <公的機関を活用した企業再生の取組継続中の件数>

○整理回収機構(R C C)：3件  
 ○中小企業再生支援協議会：14件

### <リスク管理債権の推移> (億円)

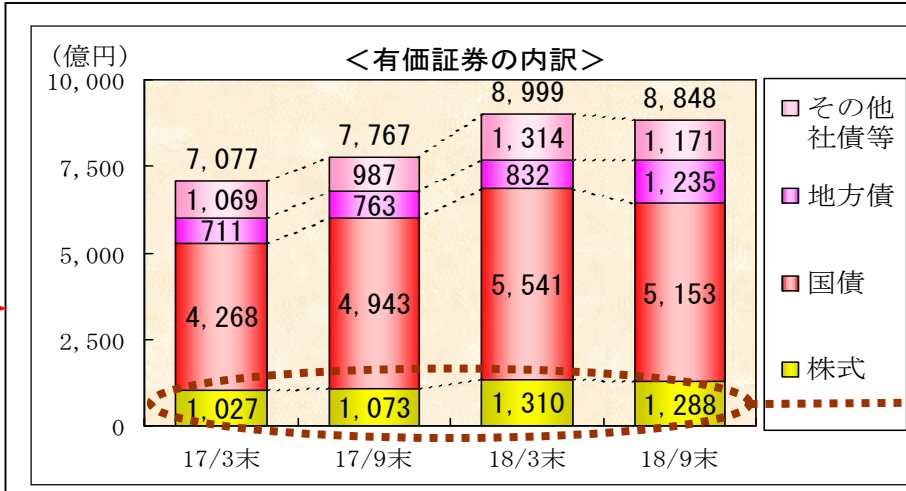
	18/9	18/3比	18/3
破綻先債権	59	▲0	59
延滞債権	1,263	▲132	1,395
3ヶ月以上延滞債権	3	▲0	3
貸出条件緩和債権	937	▲92	1,029
合計	2,263	▲225	2,488
貸出金残高(末残)	31,726	▲265	31,991
リスク管理債権比率	7.13%	▲0.64%	7.77%
部分直接償却実施額	647	24	623

# 平成18年9月期決算の概要【資産・負債】

## 【資産・負債の実績】

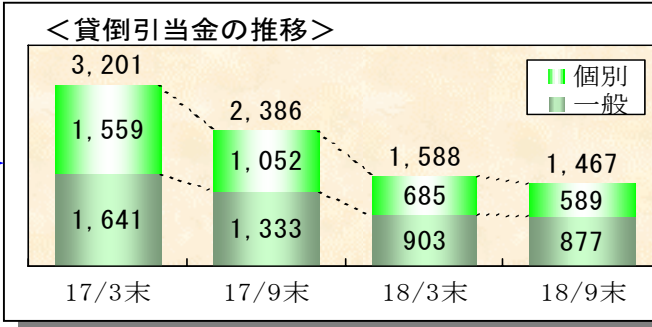
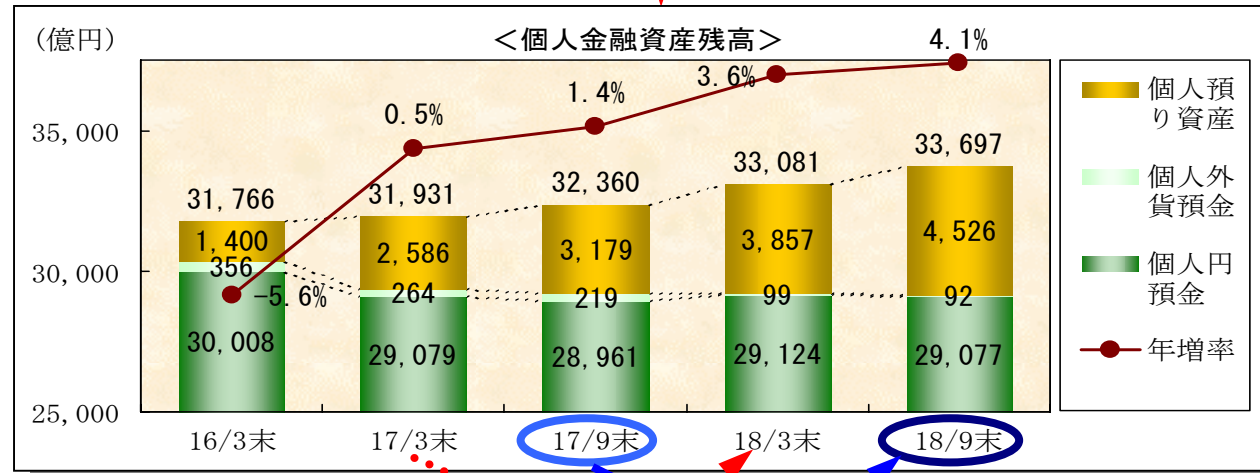
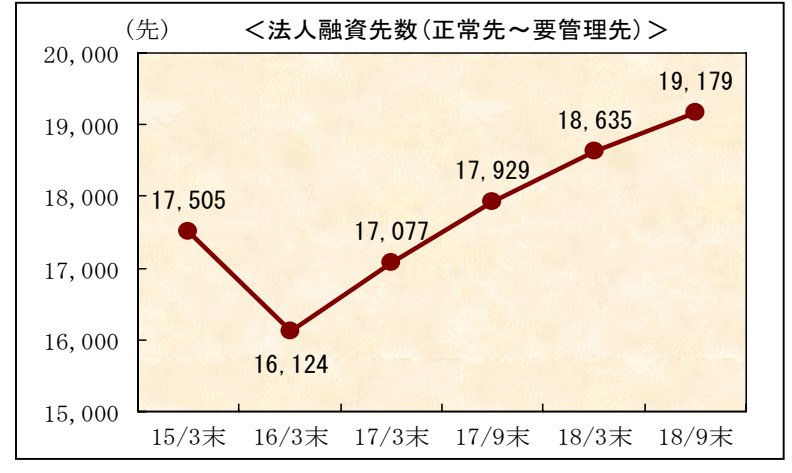
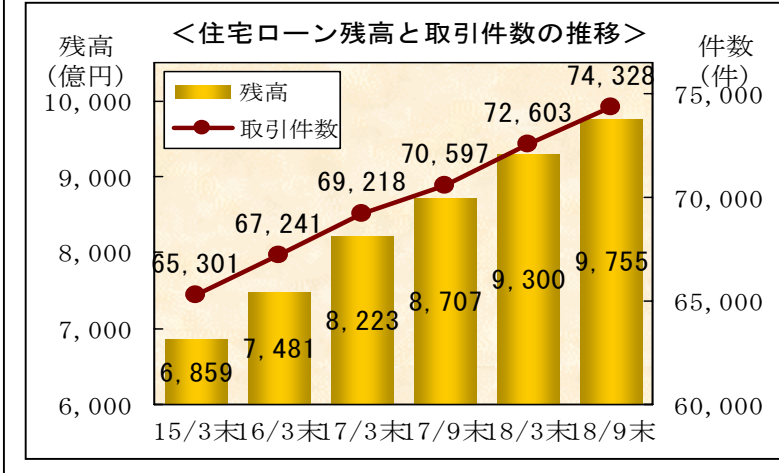
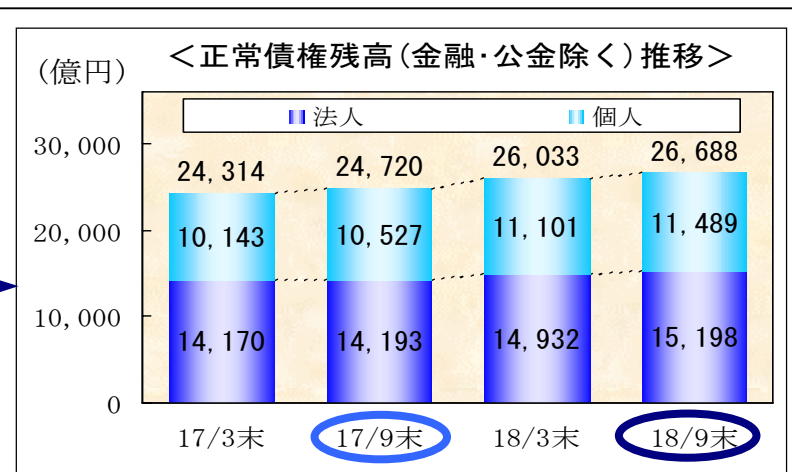
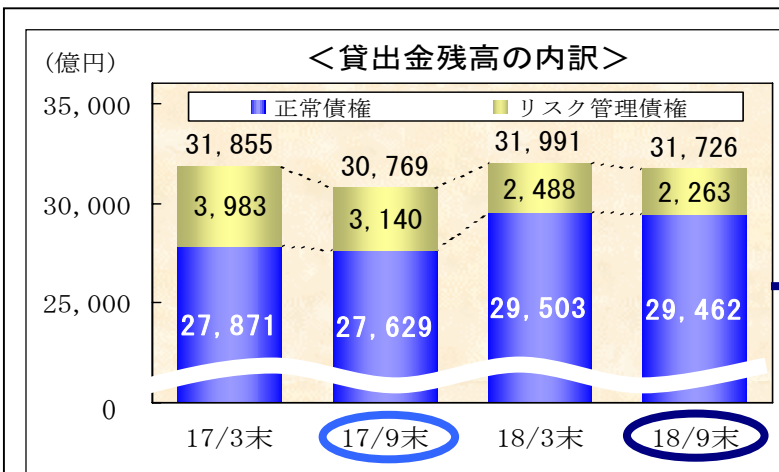
(単位：億円)

	17/9期 実績	18/3期 実績	18/9期 実績	17/9期比
<b>(資産の部)</b>				
現金預け金	1,055	959	910	▲145
コールローン	876	983	332	▲543
有価証券	7,767	8,999	8,848	1,080
貸出金	30,769	31,991	31,726	956
正常債権	27,629	29,503	29,462	1,833
リスク管理債権	3,140	2,488	2,263	▲877
貸倒引当金	△2,386	△1,588	△1,467	(-)919
固定資産(動産不動産等)	259	259	256	▲2
その他	978	932	919	▲58
<b>資産の部合計</b>	<b>39,321</b>	<b>42,537</b>	<b>41,526</b>	<b>2,205</b>
<b>(負債の部)</b>				
預金+譲渡性預金	42,288	43,224	42,212	▲75
うち個人預金	29,181	29,224	29,170	▲10
うち法人預金	8,921	8,874	9,063	141
うちその他+譲渡性預金	4,185	5,126	3,978	▲206
コールマネー	800	500	1,441	641
売渡手形	50	1,572	-	▲50
退職給付引当金	396	195	155	▲240
その他	794	925	1,319	525
<b>負債の部合計</b>	<b>44,329</b>	<b>46,417</b>	<b>45,129</b>	<b>799</b>
<b>(純資産の部)</b>				
資本金	1,474	1,474	1,474	0
利益剰余金	△6,714	△5,694	△5,429	1,284
当期(中間)純利益	584	1,603	264	▲319
有価証券評価差額金等	231	340	352	121
<b>資本の部合計</b>	<b>△5,008</b>	<b>△3,879</b>	<b>△3,602</b>	<b>1,406</b>



	17/3末	17/9末	18/3末	18/9末
国内債券残高	5,623	6,295	7,050	7,004
デュレーション	3.57	3.57	3.56	3.73

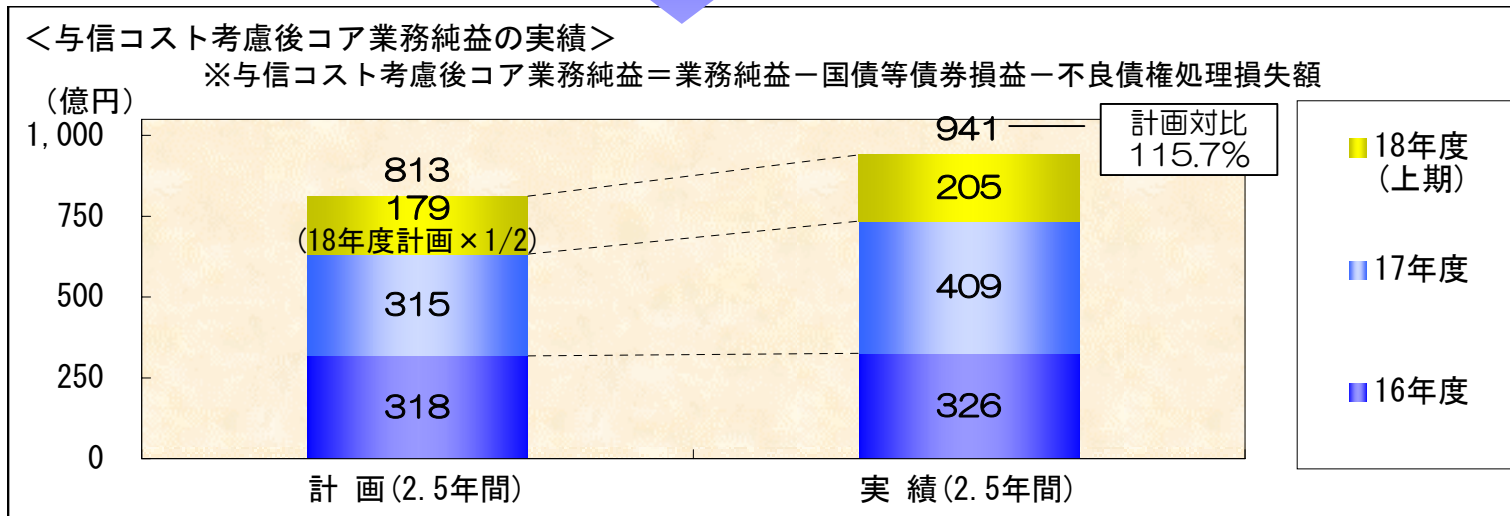
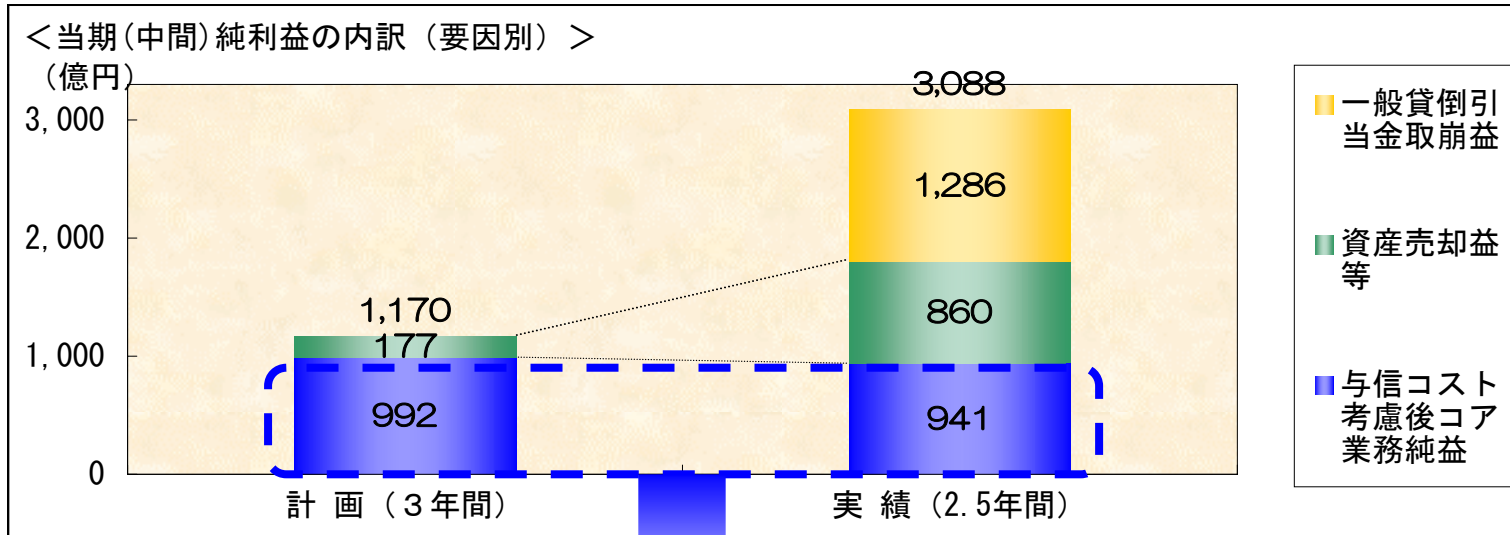
	17/3末	17/9末	18/3末	18/9末
上場・店頭	708	754	992	968
取得簿価	500	487	486	486
評価損益	208	266	505	481
非上場	318	319	318	320
<b>合計</b>	<b>1,027</b>	<b>1,073</b>	<b>1,310</b>	<b>1,288</b>



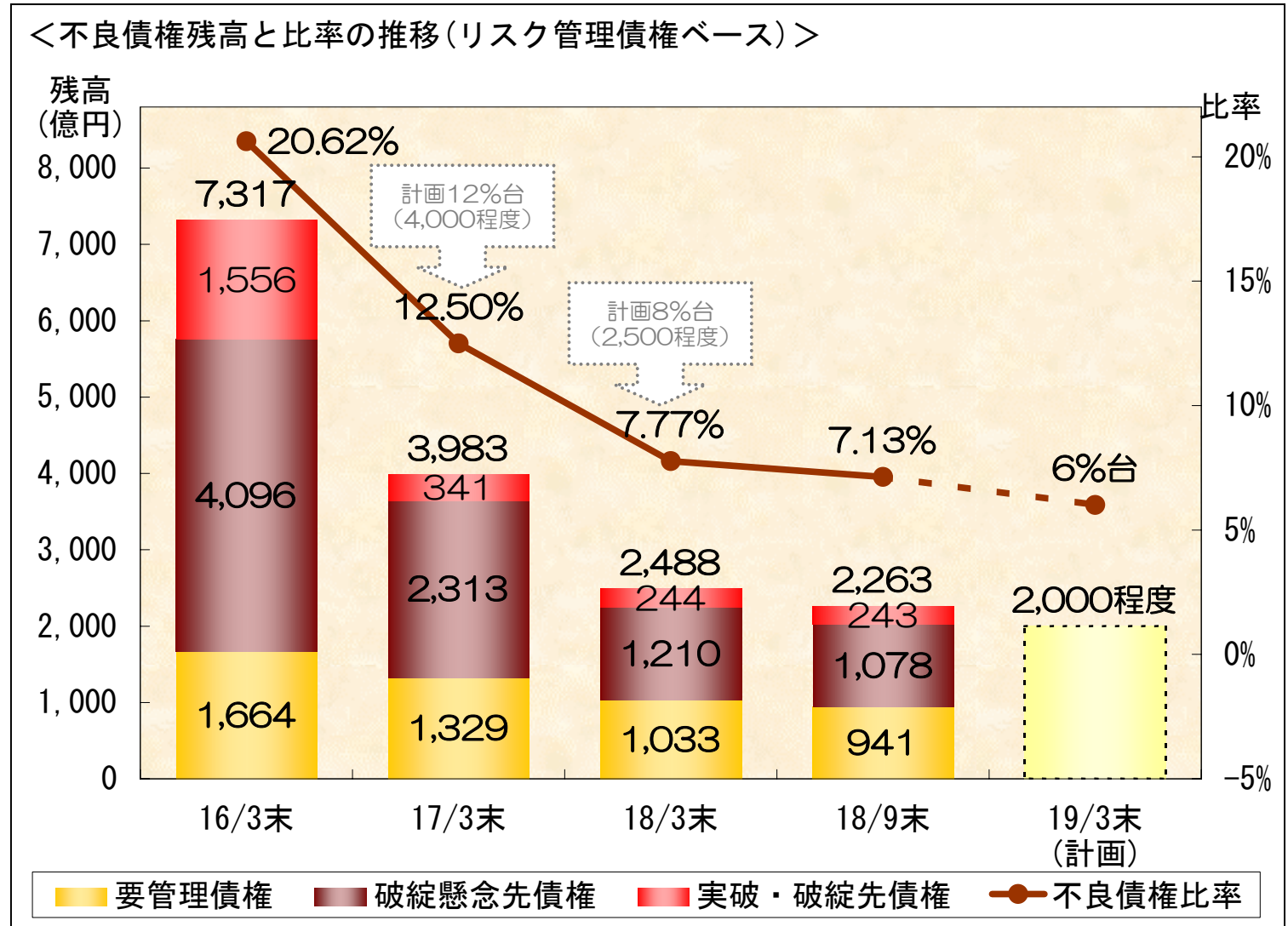
	破産更生債権等	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高(A)	245	1,079	1,325	941	2,266
担保・保証等保全額(B)	174	477	651	388	1,040
非保全額(C)=(A)-(B)	71	601	673	552	1,225
貸倒引当金(D)	71	517	589	265	854
保全額(E)=(B)+(D)	245	995	1,240	654	1,894
引当率(D/C)	100%	86.0%	87.5%	48.0%	69.7%
保全率(E/A)	100%	92.1%	93.6%	69.5%	83.6%

# 経営に関する計画に基づく2年半の実績

## 【収益性】

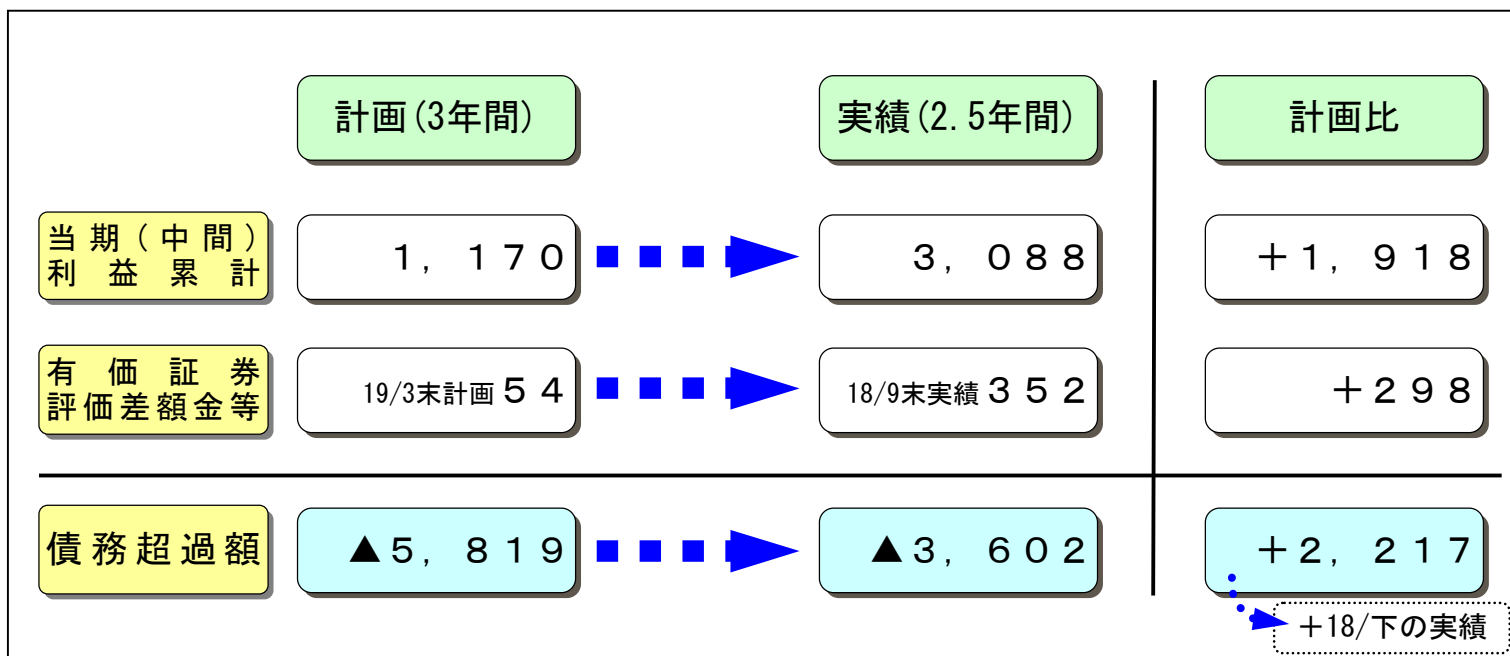


## 【健全性】



## ＜債務超過額圧縮の実績と計画比＞

(単位：億円)



## ＜不良債権減少の内訳(要因別)＞

(単位：億円)

	16年度	17年度	18年上期	累計	
減少要因	金融支援・ランクアップ*	1,387	741	242	2,370
	回収・返済	830	474	143	1,447
	償却・売却等	1,877	579	59	2,515
減少要因合計	4,094	1,794	444	6,332	
要増因加	ランクダウン	760	299	219	1,278
<b>不良債権減少額</b>	<b>3,333</b>	<b>1,495</b>	<b>225</b>	<b>5,053</b>	

## 適切な業務運営体制の構築

### 1. リスク管理態勢

- ・ リスクカテゴリーごとにリスク限度額を設定し、その範囲内で業務運営を行うことにより、当行全体のリスク量を制御している。
- ・ 今後、システム面を整備し、収益管理やALMにおける管理態勢をさらに強化する。

### 2. 与信業務・信用リスク管理

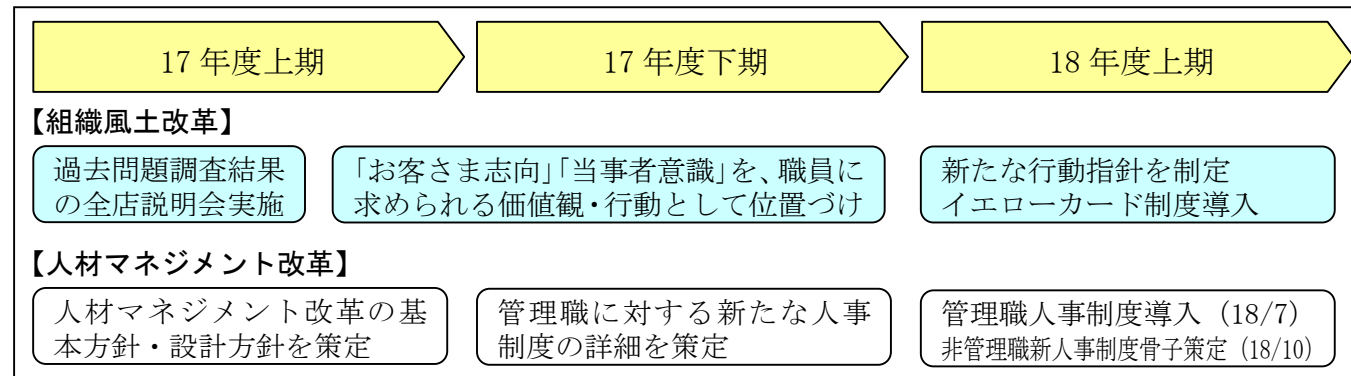
- ・ 16年度以降、組織体制の見直しとともに、諸制度の制改定やモニタリング態勢の整備を実施。
- <これまでの主な取り組み>

組織体制の見直し	諸制度の制改定	モニタリング態勢整備
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ お取引先ごとの特徴を踏まえた融資体制（地域金融部・市場金融部・公務金融室）</li> <li>・ 与信統括室により、信用格付制度と自己査定を一体的に運営・管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 信用格付制度の随時見直し、貸出金ガイドライン金利の精緻化</li> <li>・ 総与信額が一定額を超える見込みがある場合の事前協議ルール制定</li> <li>・ 「融資の基本方針（クレジットポリシー）」の制定・公表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 与信ポートフォリオ会議</li> <li>・ 企業再生モニタリングコミティ</li> <li>・ 「定期モニタリング」による大口与信管理</li> </ul>

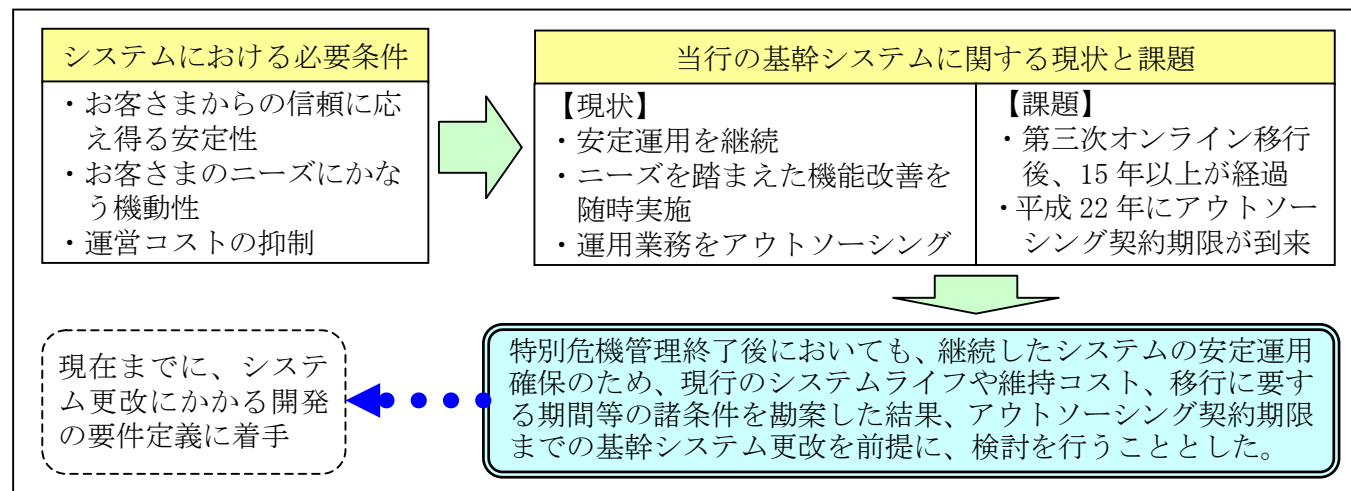
### 3. 組織風土改革・人材マネジメント改革

- ・ 職員が「地域金融・サービス業の原点に回帰」した行動を実践できるよう、組織風土改革を進めるとともに、「お客さま志向」「当事者意識」に基づいた行動が適切に評価されるよう、新人事制度の構築を進めている（総称：人材マネジメント改革）。

<これまでの主な取り組み>



### 4. システムインフラの整備



## ローコストオペレーション体制の確立

### 1. 人員ならびに人件費・物件費の状況

- ・ 行員数は既に計画を達成。今後も、小口金融担当者や幹部級職員等の中途採用を実施するとともに、職員の貢献度に応じた処遇を行う新人事制度の導入を進める。
- ・ 人件費は、前年同期比▲1億円の95億円（計画対比53.9%）、物件費は、前年同期と同水準の87億円（計画対比45.3%）となった。

<人員ならびに人件費・物件費の実績と計画>

（単位：人、億円）

	16/3 (実績)	17/3 (実績)	18/3 (実績)	18/9 (実績)		19/3 (計画)
				18/9 (実績)	19/3計画比	
行員数	2,628	2,300	2,180	2,169	▲31	2,200
人件費	204	196	197	95	53.9%	176
うち給与・賞与	144	132	134	69	54.3%	127
物件費	239	202	183	87	45.3%	192
1人当り業務純益(百万円)※	19.5	19.8	20.2	10.5	54.1%	19.4

※1人当り業務純益(百万円) = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) ÷ 各期末行員数により算出。

### 2. 有人店舗チャネルの再構築

- ・ 18年度上期は、4支店7出張所を、小口金融に特化したリテールセンター等の軽量化店舗に機能を変更（18/9末現在、軽量化店舗は53か店で展開）。

<有人店舗数の実績と計画>

	16/3末 (実績)	17/3末 (実績)	18/3末 (実績)	18/9末 (実績)		19/3末 (計画)
				18/9末 (実績)	18/3末比	
国内本支店数	101	99	99	99	0	93
うちフルバンク支店	101	89	78	74	▲4	53
うちリテールセンター等※1	-	10	21	25	4	40
有人出張所数※2	66	56	51	51	0	44
うちリテールセンター	-	8	21	28	7	-
有人店舗数合計	167	155	150	150	0	137

	16/3末 (実績)	17/3末 (実績)	18/3末 (実績)	18/9末 (実績)	18/3末比	19/3末 (計画)
ローンセンター	19	21	23	23	0	25

※1. リテールセンター等：融資事務を母店へ集約した店舗、小口金融に業務特化した店舗など、業務の軽量化または機能を特化した支店数。なお、母店と同一店舗内にて営業する支店内支店1か店を含む。

※2. 母店と同一店舗内にて営業する支店内出張所1か店、ローンセンター機能に特化した出張所1か店を含む。

### 3. 保有資産の処分

- ・ 寮・社宅・保養所について、18年度上期は2件を売却（16年度以降の売却累計は45件）。
- ・ 政策保有株式については、堅調な株価推移や受取配当金の増加もあり、売却を見合わせた。

<寮・社宅・保養所の物件推移>

	16/3末 (実績)	17/3末 (実績)	18/3末 (実績)	18/9末 (実績)		19/3末 (計画)
				18/9末 (実績)	18/3末比	
寮・社宅(社宅空地含)	63	52	22	20	▲2	32
保養所(閉鎖済)	2	1	0	0	0	0

<保有株式残高(上場・店頭株式)>

(単位：億円)

	16/3末 (実績)	17/3末 (実績)	18/3末 (実績)	18/9末 (実績)		19/3末 (計画)
				18/9末 (実績)	18/3末比	
保有株式残高	794	500	486	486	0	400